

平成26年1月16日

熊本県知事 蒲島郁夫 様

立野ダムによらない自然と生活を守る会

代表 中島 康

立野ダムによらない白川の治水を考える熊本市議の会

代表 田上 辰也

連絡先 熊本市西区島崎4丁目5-13

電話 090-2505-3880 FAX 096-354-2966

立野ダム計画の説明責任を求める要望書

国土交通省は2014年度政府予算案で、国営立野ダムの本体工事に向けた建設事業費として34億5000万円を盛り込みました。立野ダムの総事業費は、当初予算の2倍以上の917億円に膨れ上がり、熊本県の負担額は917億円の3割、275億円（県民一人あたり約1万5000円）にもなります。公共事業は本来、住民の税金により、住民のために行われるべきものです。事業者である国はもちろん、275億円もの負担のある熊本県にも、当然説明責任があるはずです。

白川流域に住む多くの人たちは、「立野ダムはどんなダムで、何を目的につくられるのか、どこにできるのか聞いていない」という実情です。このような現状にもかかわらず、事業主体である国土交通省は、住民が要望している立野ダムの説明会を開催しようとしません。現に「ダムによらない治水・利水を考える県議の会」が国土交通省に説明を求めた集会さえも、同省は出席を拒否しました。さらには、住民団体が繰り返し提出した立野ダムに関する質問状にさえ真摯に回答しようせず、「当所のホームページを見るように」との見解を繰り返すばかりです。国は住民に対し、立野ダムについての説明責任を果たしているとはとても言えません。

立野ダムにより水没する阿蘇北向谷原始林は国指定の天然記念物であり、立野峡谷は阿蘇くじゅう国立公園の特別保護地区にも指定されています。現状変更行為が許されない国立公園の特別保護地区に、本来ダムを作ることはできません。世界ジオパーク登録や世界文化遺産登録を目指す阿蘇にとって大きなダメージになるのは必至です。この点においても国や県は立野ダムの影響について説明責任を果たしているとはとても言えません。このような状態で立野ダムができてしまえば、熊本の貴重な自然と観光資源を失うことになり、熊本県民に対し将来にわたり大きな禍根を残すこととなります。

立野ダム計画が多くの問題を抱えている点は、これまで何度も提出しました要望書等で述べたとおりです。熊本県はこのような立野ダムに対し275億円もの膨大な財政負担を行うことの説明責任を果たすよう、下記2点について要望します。

記

1. 白川流域の市町村ごと、熊本市にあつては白川沿いの中学校区ごとに立野ダム計画に関する説明会を熊本県が開催すること。その際、住民の質問については真摯に回答し、住民の意見を十分に聞くこと。
2. 上記説明会が開催され国や県が立野ダムについての説明責任を果たすまでは、立野ダムの転流工事（仮排水路トンネル工事）に着工しないように、国土交通省に求めること。

以上